

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 菊池プレス工業株式会社

【英訳名】 KIKUCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【最寄りの連絡場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	16,029,051	11,749,708	65,922,595
経常利益 (千円)	1,368,697	674,406	3,473,333
四半期(当期)純利益 (千円)	840,313	393,476	1,806,647
純資産額 (千円)	24,933,005	23,504,181	21,806,771
総資産額 (千円)	62,180,441	63,892,664	59,457,506
1株当たり純資産額 (円)	2,819.78	2,330.40	2,177.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	115.45	49.10	218.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	29.2	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,415,048	2,557,083	9,712,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,633,353	4,603,521	12,881,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,071	985,626	4,592,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,177,703	1,956,039	2,905,080
従業員数 (人)	2,313	2,502	2,487

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,502 (751)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間社員を含む。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	798 (83)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間社員を含む。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	10,678,672	32.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	13,330,310	21.3	12,572,618	21.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	11,749,708	26.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,153,784	25.9	2,652,274	22.6
広州本田汽車有限公司 (現・広汽本田汽車有限公司)	2,414,407	15.1	2,144,362	18.3
ホンダオートモーベイス・ド ・ブラジル・リミターダ	1,516,618	9.5	1,569,109	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済情勢は、金融危機による世界的な景気後退が進み、依然として企業収益及び設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税等によりハイブリッド車などの環境対応車等の生産、販売が堅調に推移いたしました。全体としては国内販売の冷え込みは続き、海外輸出も落ち込んだことから国内生産は低迷いたしました。海外におきましても、アジアや中南米の販売は持ち直しの動きが見られましたが、北米等の主要市場で販売不振が続き、海外生産は総じて低迷いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、自動車市場の低迷に伴う大幅な受注減に対応するべく、引き続き原価低減活動、合理化、経費削減等に取り組み、国内外で収益体質の再構築を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、国内及び北米を中心に車体部品の売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は11,749百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は573百万円（前年同四半期比61.0%減）、経常利益は674百万円（前年同四半期比50.7%減）、四半期純利益は393百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

日本

国内におきましては、主要得意先の生産減少により車体部品の売上が大幅減となりましたほか、海外向け金型・治工具等設備の販売及び試作売上等も減少し、売上高5,864百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業利益53百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

北米

北米におきましては、自動車販売の低迷に伴い車体部品の売上が大幅に落ち込み、また、為替換算の影響もあり、売上高897百万円（前年同四半期比48.5%減）、営業利益28百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国における車体部品の売上が減少したことなどにより、売上高は3,460百万円（前年同四半期比12.1%減）となり、営業利益は179百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

中南米

中南米におきましては、ブラジルにおける車体部品の売上は増加傾向で推移し、金型設備の販売もありましたものの、為替換算の影響により売上高は1,605百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は215百万円（前年同四半期比71.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より4,435百万円増加し、63,892百万円となりました。これは主に、国内における埼玉工場の建物取得や中国における新型車受注部品生産用設備及び生産能力増強用設備の取得などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より2,737百万円増加し、40,388百万円となりました。これは主に、埼玉工場の建設や新規車種投資等に対応するための長期及び短期借入れを実施したことなどによるものであります。

純資産合計は、為替換算調整勘定などにより前連結会計年度末より1,697百万円増加し、23,504百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より949百万円減少し、1,956百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,557百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が670百万円、有形固定資産等の減価償却費1,882百万円、未払金の増加額848百万円、売上債権の増加額589百万円、たな卸資産の減少額517百万円、前受金の減少額452百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,603百万円となりました。これは主に、国内の生産体質改革を目的とした埼玉工場の建設投資、中国における新型車受注部品生産用設備及び生産能力増強のための機械設備の取得等、有形固定資産の取得による支出4,572百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、985百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円、長期借入金の返済による支出1,229百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画であった設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)	完了年月	備考
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	自動車部品関連事業	建物及び付帯設備	5,215,694	平成21年5月	合理化、 生産能力増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,737,200	8,737,200	ジャスダック証券取引所	1単元(100株)
計	8,737,200	8,737,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		8,737,200		1,531,708		1,620,525

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,700		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他) (注) 1 .	普通株式 8,001,300	80,013	同上
単元未満株式 (注) 2 .	普通株式 12,200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,737,200		
総株主の議決権		80,013	

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2 . 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池プレス工業(株)	東京都羽村市神明台四丁目8番地41	723,700		723,700	8.28
計		723,700		723,700	8.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	815	875	970
最低(円)	710	770	831

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,519	3,714,730
受取手形及び売掛金	6,491,668	5,588,573
製品	219,021	252,871
仕掛品	1,669,474	2,040,379
原材料	781,859	759,595
貯蔵品	202,597	190,634
その他	2,294,032	1,950,098
流動資産合計	14,483,173	14,496,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 14,485,025	1 8,312,145
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,878,052	1 10,512,621
工具器具及び備品（純額）	1 4,204,382	1 3,851,675
土地	2 7,280,834	2 7,271,941
建設仮勘定	4,532,816	7,378,712
有形固定資産合計	41,381,112	37,327,097
無形固定資産	3 453,302	3 435,963
投資その他の資産		
投資有価証券	6,663,101	6,075,568
その他	4 911,975	4 1,121,993
投資その他の資産合計	7,575,076	7,197,562
固定資産合計	49,409,490	44,960,622
資産合計	63,892,664	59,457,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,245,954	3,719,141
短期借入金	13,244,348	12,733,730
1年内返済予定の長期借入金	4,143,717	4,192,962
未払法人税等	47,653	-
賞与引当金	390,115	596,538
役員賞与引当金	3,750	17,500
損害補償損失引当金	55,000	55,000
その他	3,950,616	3,393,576
流動負債合計	26,081,155	24,708,449
固定負債		
長期借入金	12,501,437	11,037,555
退職給付引当金	703,198	691,935
役員退職慰労引当金	377,218	370,562
その他	725,473	842,232
固定負債合計	14,307,327	12,942,286
負債合計	40,388,483	37,650,735

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	17,933,234	17,659,961
自己株式	1,059,760	1,059,666
株主資本合計	20,025,707	19,752,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003,203	791,440
為替換算調整勘定	2,354,429	3,098,309
評価・換算差額等合計	1,351,226	2,306,868
少数株主持分	4,829,700	4,361,112
純資産合計	23,504,181	21,806,771
負債純資産合計	63,892,664	59,457,506

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,029,051	11,749,708
売上原価	13,421,050	10,279,482
売上総利益	2,608,000	1,470,225
販売費及び一般管理費	1,139,645	897,074
営業利益	1,468,354	573,151
営業外収益		
受取利息	15,438	8,654
受取配当金	24,837	9,037
持分法による投資利益	208,258	44,789
為替差益	-	96,229
その他	43,913	83,162
営業外収益合計	292,447	241,874
営業外費用		
支払利息	153,574	140,062
為替差損	237,362	-
その他	1,167	556
営業外費用合計	392,104	140,619
経常利益	1,368,697	674,406
特別利益		
固定資産売却益	2,513	1,483
特別利益合計	2,513	1,483
特別損失		
固定資産売却損	945	-
固定資産除却損	1,903	-
早期割増退職金	-	5,271
特別損失合計	2,849	5,271
税金等調整前四半期純利益	1,368,362	670,618
法人税、住民税及び事業税	439,684	115,407
法人税等調整額	7,404	42,599
法人税等合計	432,280	158,007
少数株主利益	95,768	119,135
四半期純利益	840,313	393,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,368,362	670,618
減価償却費	1,698,186	1,882,315
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,654	11,262
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,858	6,656
賞与引当金の増減額（は減少）	292,914	216,355
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,500	13,750
受取利息及び受取配当金	40,275	17,691
支払利息	153,574	140,062
持分法による投資損益（は益）	208,258	44,789
持分法適用会社への未実現利益調整額	3,305	97,537
固定資産売却損益（は益）	1,568	1,483
固定資産除却損	1,903	-
売上債権の増減額（は増加）	879,605	589,392
たな卸資産の増減額（は増加）	714,338	517,009
仕入債務の増減額（は減少）	1,049,341	288,776
未収又は未払消費税等の増減額（は減少）	60,960	247,642
前受金の増減額（は減少）	114,013	452,454
未払金の増減額（は減少）	242,238	848,960
その他	93,530	33,879
小計	3,021,909	2,718,444
利息及び配当金の受取額	51,195	33,446
利息の支払額	139,866	142,772
法人税等の支払額	592,372	52,034
国庫補助金等の受取額	74,183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,048	2,557,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,519,101	4,572,493
有形固定資産の売却による収入	906,758	1,548
無形固定資産の取得による支出	813	134
投資有価証券の取得による支出	4,200	4,200
その他	15,996	28,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,633,353	4,603,521

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	973,185	57,723
長期借入れによる収入	2,599,822	2,500,000
長期借入金の返済による支出	791,343	1,229,886
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	142,237	221,657
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	98,948	112,294
少数株主への配当金の支払額	9,036	8,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,071	985,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,177	111,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,589	949,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,024	2,905,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	141,910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,177,703	1,956,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更 前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算方法について当該子会社の決算日の直物為替相場による換算方法から期中平均為替相場により換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>1. 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記していた「有償支給未収入金」及び「繰延税金資産」は、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有償支給未収入金」は252,875千円、「繰延税金資産」は639,292千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記していた「長期未払金」は、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は229,936千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,119,790千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,186,295千円であります。
2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。	2. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について74,183千円の圧縮記帳を行ないました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。
3. のれん 6,922千円 その他 446,380千円	3. のれん 7,551千円 その他 428,412千円
4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,200千円	4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,230千円
5. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 821,500千円	5. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 797,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 222,369千円	荷造運搬費 112,768千円
役員報酬 61,874千円	役員報酬 42,027千円
給料手当 257,657千円	給料手当 194,918千円
賞与引当金繰入額 12,228千円	賞与引当金繰入額 29,880千円
役員賞与引当金繰入額 9,000千円	役員賞与引当金繰入額 1,250千円
退職給付引当金繰入額 11,083千円	退職給付引当金繰入額 13,513千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,450千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,954千円
旅費及び通信費 87,748千円	旅費及び通信費 42,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,730,423	現金及び預金勘定 2,824,519
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 552,720	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 868,480
現金及び現金同等物 2,177,703	現金及び現金同等物 1,956,039

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,737,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	723,782

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	120,203	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,795,330	1,742,889	3,938,050	1,552,780	16,029,051		16,029,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,336				212,336	(212,336)	
計	9,007,667	1,742,889	3,938,050	1,552,780	16,241,387	(212,336)	16,029,051
営業利益	645,653	187,650	463,753	125,635	1,422,692	(45,662)	1,468,354

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国
 (2) アジア地域 中国
 (3) 中南米地域 ブラジル

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,786,646	897,498	3,460,098	1,605,465	11,749,708		11,749,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,512				77,512	(77,512)	
計	5,864,158	897,498	3,460,098	1,605,465	11,827,221	(77,512)	11,749,708
営業利益	53,123	28,271	179,943	215,623	476,961	(96,189)	573,151

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国
 (2) アジア地域 中国
 (3) 中南米地域 ブラジル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・海外売上高(千円)	2,714,377	4,144,318	2,283,840	9,142,535
・連結売上高(千円)				16,029,051
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	25.9	14.2	57.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国、カナダ
 (2) アジア地域 中国、マレーシア、韓国、インド
 (3) 中南米地域 ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・海外売上高(千円)	2,030,452	3,490,516	1,925,753	7,446,722
・連結売上高(千円)				11,749,708
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	29.7	16.4	63.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国、カナダ
 (2) アジア地域 中国、マレーシア、インド
 (3) 中南米地域 ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	783,097	2,474,554	1,691,457
債券			
その他			
計	783,097	2,474,554	1,691,457

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,330.40円	1株当たり純資産額 2,177.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 115.45円	1株当たり四半期純利益金額 49.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	840,313	393,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	840,313	393,476
期中平均株式数(株)	7,278,600	8,013,453

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

希望退職者の募集

平成21年7月1日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社及び当社グループを取巻く経営環境は、米国に端を発する金融危機及びそれに伴う実体経済の急激な悪化を受け、全世界で自動車生産は急激に落ち込み、極めて厳しい状況となっております。

当社は、経営の効率化、収益構造の抜本的な改善が急務であり、事業運営体制の再構築を図るべく、経営合理化の一環として下記のとおり希望退職者の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 100名程度
- (2) 募集対象 平成21年9月30日現在で35歳以上59歳までの従業員
- (3) 募集期間 平成21年8月3日～平成21年8月7日まで
- (4) 退職日 平成21年9月30日
- (5) 優遇措置 退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

特別加算金の支給等により、平成22年3月期において特別損失が発生する見通しであります。

(リース取引関係)

リース取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野隆一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 賀 保 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。